



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 横田 大輔
(氏名) 星野 清孝
配当支払開始予定日

TEL 048-250-1302
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,984	15.2	1,325	94.0	1,241	89.7	306	19.3
22年3月期	18,221	△12.4	683	—	654	—	256	—

(注) 包括利益 23年3月期 △282百万円 (—%) 22年3月期 371百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.00	20.00	1.1	3.9	6.3
22年3月期	16.71	16.62	0.9	2.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,361	27,930	88.5	1,810.91
22年3月期	32,312	28,546	87.5	1,845.21

(参考) 自己資本 23年3月期 27,746百万円 22年3月期 28,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,409	△1,134	△237	12,849
22年3月期	△377	△1,011	△398	12,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	191	74.8	0.7
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	229	75.0	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当予想については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。当該業績予想は、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は添付資料「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	20,232,897 株	22年3月期	20,232,897 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,911,069 株	22年3月期	4,910,813 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	15,321,973 株	22年3月期	15,376,293 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,247	△2.2	△1,689	—	△102	—	△489	—
22年3月期	9,458	△5.3	△1,357	—	424	—	290	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△31.93	—
22年3月期	18.90	18.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,686	19,509	89.2	1,262.51
22年3月期	22,771	20,263	88.7	1,317.80

(参考)自己資本 23年3月期 19,343百万円 22年3月期 20,191百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期個別業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。当該業績予想は、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年4月28日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
(5) その他、会社の経営上重要な事項	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 追加情報	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や景気刺激策の反動減、雇用・所得環境が足踏み状態を続ける中、一部に経済状況が改善する兆しも見え始めておりました。そのような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそこから派生する経済的混乱により国内経済に与える影響は、現段階において先行きの情勢を見極めることが困難な状況にあります

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、円高リスクや設備投資の抑制、東日本大震災の影響など引き続き不透明な環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは基幹事業であるエンプラ事業はお客様価値を追求したグローバル営業活動の強化・拡大、半導体機器事業は技術優位性による事業の拡大及び原価低減策の実施による収益力強化、オプト事業は戦略顧客への提案活動の充実、競争力のある独自製品設計と市場を先取りした次世代製品の開発に取り組んでまいりました。また、不採算事業につきましてはほぼ撤退を完了致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,984百万円（前期比15.2%増）となり、収益面におきましても、生産効率の向上による売上原価率の低減により、営業利益は1,325百万円（前期比94.0%増）、経常利益は1,241百万円（前期比89.7%増）となり、当期純利益は306百万円（前期比19.3%増）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

グローバル営業体制強化による提案活動の強化、差別化技術の開発推進、原価低減によるさらなる競争力強化、海外生産の強化拡充を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は11,997百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は649百万円となりました。

「半導体機器事業」

顧客との密接な開発推進による販売拡大、技術優位性による事業の拡大、生産性向上による市場競争力強化を図ってまいりました。半導体市場の回復にもより、当連結会計年度の売上高は4,928百万円（前期比41.2%増）、セグメント利益は619百万円となりました。

「オプト事業」（旧LED関連事業含む）

生産体制の安定と強化、独自製品設計による競争力強化、販売先の拡大と市場を先取りした製品開発に取り組んでまいりましたが、不採算事業からの撤退もあり当連結会計年度の売上高は4,058百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は56百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の発生などにより今後の顧客動向を含めた影響を見極めており、開示が可能となった段階で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は31,361百万円となり、前連結会計年度末比で951百万円の減少となりました。主な減少要因としましては現金及び預金で361百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で1,031百万円の減少、有形固定資産で168百万円の減少、投資その他の資産で173百万円の減少がありました。

負債は3,431百万円となり、前連結会計年度末比で335百万円の減少となりました。買掛金が320百万円減少したほか、工場閉鎖損失引当金757百万円を流動負債から固定負債へ変更いたしました。

純資産は為替換算調整勘定が474百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で616百万円減少の27,930百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,849百万円となり、前連結会計年度末に比べて829百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益718百万円（前連結会計年度は622百万円）を計上し、減価償却費1,398百万円（前連結会計年度は1,377百万円）を計上、売上債権が860百万円減少（前連結会計年度は1,631百万円の増加）、たな卸資産が238百万円増加（前連結会計年度は33百万円の増加）、仕入債務が197百万円減少（前連結会計年度は428百万円の増加）があったこと等により、営業活動による収入は2,409百万円（前連結会計年度は377百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出1,237百万円（前連結会計年度は742百万円）や無形固定資産の取得による支出279百万円（前連結会計年度は597百万円）を行った結果、投資活動による支出は、1,134百万円（前連結会計年度は1,011百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払いを229百万円（前連結会計年度は153百万円）行った結果、財務活動による支出は、237百万円（前連結会計年度は398百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	89.0	87.2	87.5	88.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	44.7	87.2	53.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在せず該当がないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様に還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、株主の皆様への還元策として自己株式の取得も進めております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における事業系統図及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、早期に100円超への復帰を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として①エンプラ事業を中心とした各事業の成長軌道への早期復帰、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④企業風土の刷新とスピード経営の実現を掲げ、これから更なる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるエンプラ事業のグローバル市場競争力の強化拡充、半導体機器事業の戦略製品開発力の強化、LED用拡散レンズの拡販、オプト事業での徹底した製造原価低減による競争力強化等の施策を講じ、早期収益力回復を推進してまいります。これらを実現するため対処すべき課題として①新規事業、新規顧客の創出加速 ②差別化技術の開発推進 ③売上原価低減による収益基盤の強化 ④グローバル経営インフラの整備確立 ⑤これらを支える優秀な人材の育成・確保、を経営課題と捉え、新たな成長軌道を目指し積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456,738	12,818,119
受取手形及び売掛金	5,794,603	4,763,017
有価証券	400,000	400,000
製品	582,850	660,651
仕掛品	246,326	314,002
原材料及び貯蔵品	382,360	417,698
繰延税金資産	253,219	298,625
その他	1,006,900	864,897
貸倒引当金	△16,486	△8,010
流動資産合計	21,106,511	20,529,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,829,526	3,591,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,072	1,304,027
工具、器具及び備品（純額）	550,519	528,429
土地	3,174,871	3,157,460
建設仮勘定	117,198	118,432
有形固定資産合計	8,868,187	8,699,819
無形固定資産		
のれん	888	—
借地権	45,500	30,900
ソフトウェア	873,434	858,086
その他	9,084	8,350
無形固定資産合計	928,907	897,336
投資その他の資産		
投資有価証券	799,366	641,094
繰延税金資産	108,567	168,679
その他	540,899	462,448
貸倒引当金	△39,615	△37,000
投資その他の資産合計	1,409,218	1,235,222
固定資産合計	11,206,313	10,832,379
資産合計	32,312,825	31,361,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,278,496	957,736
未払法人税等	203,939	207,404
賞与引当金	305,580	311,250
役員賞与引当金	25,230	39,226
工場閉鎖損失引当金	757,000	—
災害損失引当金	—	29,249
その他	856,684	844,393
流動負債合計	3,426,931	2,389,259
固定負債		
退職給付引当金	79,379	89,523
役員退職慰労引当金	29,502	21,735
繰延税金負債	210,313	155,192
工場閉鎖損失引当金	—	757,000
その他	20,595	18,575
固定負債合計	339,791	1,042,026
負債合計	3,766,722	3,431,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,146,534	18,223,145
自己株式	△6,964,665	△6,965,033
株主資本合計	29,283,466	29,359,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,067	69,049
為替換算調整勘定	△1,208,126	△1,682,368
その他の包括利益累計額合計	△1,011,059	△1,613,319
新株予約権	72,055	165,221
少数株主持分	201,640	18,483
純資産合計	28,546,102	27,930,095
負債純資産合計	32,312,825	31,361,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	18,221,548	20,984,353
売上原価	11,998,172	13,231,238
売上総利益	6,223,375	7,753,114
販売費及び一般管理費	5,540,112	6,427,716
営業利益	683,263	1,325,398
営業外収益		
受取利息	62,728	38,195
受取配当金	16,757	16,530
固定資産賃貸料	15,421	10,123
その他	50,547	60,860
営業外収益合計	145,454	125,710
営業外費用		
為替差損	166,665	198,035
その他	7,890	11,993
営業外費用合計	174,555	210,028
経常利益	654,162	1,241,079
特別利益		
前期損益修正益	37,551	—
固定資産売却益	37,473	27,300
貸倒引当金戻入額	1,240	3,552
会員権売却益	30,341	—
役員賞与引当金戻入額	1,650	—
消費税還付金	32,778	1,538
負ののれん発生益	—	100,485
その他	4,682	2,421
特別利益合計	145,717	135,298
特別損失		
前期損益修正損	10,389	—
固定資産除却損	44,270	61,769
固定資産売却損	7,095	4,692
減損損失	43,476	56,935
事業再構築費用	43,246	24,855
災害損失引当金繰入額	—	29,249
厚生年金基金脱退一時金	—	453,176
その他	28,721	27,588
特別損失合計	177,199	658,266
税金等調整前当期純利益	622,681	718,112
法人税、住民税及び事業税	314,530	521,952
法人税等調整額	23,594	△132,819
法人税等合計	338,125	389,132
少数株主損益調整前当期純利益	—	328,979
少数株主利益	27,689	22,537
当期純利益	256,866	306,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	328,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△128,018
為替換算調整勘定	—	△483,436
その他の包括利益合計	—	△611,454
包括利益	—	△282,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△295,818
少数株主に係る包括利益	—	13,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
前期末残高	10,975,889	10,021,143
当期変動額		
自己株式の消却	△954,745	—
当期変動額合計	△954,745	—
当期末残高	10,021,143	10,021,143
利益剰余金		
前期末残高	18,060,436	18,146,534
当期変動額		
剰余金の配当	△153,925	△229,830
連結範囲の変動	△16,842	—
当期純利益	256,866	306,441
当期変動額合計	86,097	76,611
当期末残高	18,146,534	18,223,145
自己株式		
前期末残高	△7,678,364	△6,964,665
当期変動額		
自己株式の取得	△241,046	△367
自己株式の消却	954,745	—
当期変動額合計	713,698	△367
当期末残高	△6,964,665	△6,965,033
株主資本合計		
前期末残高	29,438,415	29,283,466
当期変動額		
剰余金の配当	△153,925	△229,830
当期純利益	256,866	306,441
自己株式の取得	△241,046	△367
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△16,842	—
当期変動額合計	△154,948	76,243
当期末残高	29,283,466	29,359,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,000	197,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,066	△128,018
当期変動額合計	93,066	△128,018
当期末残高	197,067	69,049
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,206,981	△1,208,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,145	△474,241
当期変動額合計	△1,145	△474,241
当期末残高	△1,208,126	△1,682,368
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,102,980	△1,011,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,921	△602,260
当期変動額合計	91,921	△602,260
当期末残高	△1,011,059	△1,613,319
新株予約権		
前期末残高	—	72,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,055	93,166
当期変動額合計	72,055	93,166
当期末残高	72,055	165,221
少数株主持分		
前期末残高	185,973	201,640
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△188,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,666	5,088
当期変動額合計	15,666	△183,156
当期末残高	201,640	18,483
純資産合計		
前期末残高	28,521,408	28,546,102
当期変動額		
剰余金の配当	△153,925	△229,830
当期純利益	256,866	306,441
自己株式の取得	△241,046	△367
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△16,842	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△188,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,643	△504,006
当期変動額合計	24,694	△616,007
当期末残高	28,546,102	27,930,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,681	718,112
減価償却費	1,377,626	1,398,281
減損損失	43,476	56,935
負ののれん発生益	—	△100,485
有形固定資産除却損	43,627	45,129
厚生年金基金脱退一時金	—	453,176
事業再構築費用	43,246	24,855
株式報酬費用	72,055	93,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,840	7,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,427	△7,767
受取利息及び受取配当金	△79,486	△54,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,631,049	860,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,265	△238,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	428,794	△197,726
その他	△445,662	111,455
小計	357,630	3,168,763
特別退職金の支払額	△757,038	—
厚生年金基金脱退一時金の支払額	—	△453,176
利息及び配当金の受取額	90,503	56,637
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68,736	△363,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377,641	2,409,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△814,668	△369,268
定期預金の払戻による収入	892,442	797,849
有形固定資産の取得による支出	△742,432	△1,237,812
無形固定資産の取得による支出	△597,946	△279,596
その他	251,047	△45,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,557	△1,134,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△241,046	△367
配当金の支払額	△153,419	△229,097
少数株主への配当金の支払額	△3,625	△8,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,092	△237,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,609	△207,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,859,901	829,668
現金及び現金同等物の期首残高	13,883,700	12,019,663
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,135	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,019,663	12,849,331

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前純利益は31,037千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,216千円となっております。</p> <p>(重要な資産の評価方法の変更) 当社及び国内連結子会社における、原材料の評価方法は、従来、樹脂材料については総平均法、その他の原材料については最終仕入原価法によっておりましたが、原材料の評価方法を統一することを目的に会計システムの変更を契機に当連結会計年度より移動平均法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	351,688千円
	少数株主に係る包括利益	19,401
	計	371,090
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	93,066千円
	為替換算調整勘定	△6,532
	計	86,534

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,719,198	3,315,801	5,186,548	18,221,548	-	18,221,548
セグメント間の内部売上高	3,375,420	2,597	660,209	4,038,227	(4,038,227)	-
計	13,094,619	3,318,398	5,846,757	22,259,775	(4,038,227)	18,221,548
営業費用	12,979,856	3,204,174	5,076,352	21,260,563	(3,722,279)	17,538,284
営業利益	114,762	114,224	770,224	999,211	(315,948)	683,263
資産	16,419,004	3,629,937	5,625,083	25,674,024	6,638,800	32,312,825

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 : 米国
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
 3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、578,353千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,808,500千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高	2,284,279	6,047,549	633,776	8,965,605
II 連結売上高	-	-	-	18,221,548
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5 %	33.2 %	3.5 %	49.2 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 : 米国、カナダ等
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等
 (3) 欧州 : 英国、フランス、ドイツ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンブラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

事業区分	製品内容
エンブラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーン・イン・ソケット
オプト事業	CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、携帯電話向けレンズユニット製品、光通信デバイス、LED用拡散レンズ、LCDバックライト用ライトガイドパネル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	エンブラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,997,129	4,928,695	4,058,528	20,984,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,997,129	4,928,695	4,058,528	20,984,353
セグメント利益	649,056	619,849	56,492	1,325,398

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,845円21銭	1株当たり純資産額	1,810円91銭
1株当たり当期純利益	16円71銭	1株当たり当期純利益	20円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	16円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	20円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	256,866	306,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,866	306,441
期中平均株式数(株)	15,376,293	15,321,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,222	2,170
(うち新株予約権)	78,222	2,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ストックオプション (株式の数129,000株)	第1回ストックオプション (株式の数128,000株)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社等の解散)

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エンプラス精機を平成23年5月31日付で解散することについて決議致しました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、エンプラスグループの国内製造子会社としてエンブラ事業関連製品の生産体制の一翼を担ってまいりましたが、グループとしてグローバル生産を支える生産体制の構築を図るため、国内製造拠点を鹿沼工場に集約することとし、解散をすることと致しました。

(2) 当該子会社の概要

- ① 名称 株式会社エンプラス精機
- ② 事業内容 エンブラ事業関連製品の製造、販売
- ③ 持分比率 100%

(3) 解散の時期

平成23年12月31日までに解散及び清算結了を予定しております。

(4) 当該子会社の状況、負債総額

(平成23年3月31日現在)

- ① 純資産額 828百万円
- ② 負債総額 343百万円

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散による損失見込額は軽微の見込みであります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,756,908	6,966,669
受取手形	71,494	84,125
売掛金	3,003,693	2,247,038
有価証券	400,000	400,000
製品	133,991	127,884
仕掛品	158,192	193,639
原材料及び貯蔵品	68,927	46,952
前払費用	49,220	54,727
繰延税金資産	126,461	178,214
短期貸付金	767,000	700,415
有償支給未収入金	218,664	213,007
未収入金	418,289	190,429
その他	8,512	73,172
貸倒引当金	△6,834	△5,148
流動資産合計	12,174,521	11,471,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,441,215	7,518,409
減価償却累計額	△4,794,809	△4,944,024
建物(純額)	2,646,406	2,574,385
構築物	429,755	430,883
減価償却累計額	△371,462	△379,157
構築物(純額)	58,293	51,725
機械及び装置	1,999,796	1,764,449
減価償却累計額	△1,632,786	△1,474,715
機械及び装置(純額)	367,009	289,733
車両運搬具	84,229	75,920
減価償却累計額	△72,508	△57,365
車両運搬具(純額)	11,720	18,555
工具、器具及び備品	4,387,762	4,215,619
減価償却累計額	△4,062,640	△3,992,441
工具、器具及び備品(純額)	325,122	223,178
土地	2,723,342	2,723,342
建設仮勘定	89,828	101,164
有形固定資産合計	6,221,723	5,982,085
無形固定資産		
借地権	45,500	30,900
ソフトウェア	812,210	814,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	4,382	4,382
電気供給施設利用権	3,892	3,159
無形固定資産合計	865,985	852,711
投資その他の資産		
投資有価証券	793,131	634,858
関係会社株式	2,286,868	2,286,868
関係会社出資金	66,294	154,004
前払年金費用	328,676	272,549
会員権	48,640	48,630
その他	22,762	20,293
貸倒引当金	△37,000	△37,000
投資その他の資産合計	3,509,373	3,380,204
固定資産合計	10,597,082	10,215,000
資産合計	22,771,603	21,686,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,870	571,020
未払金	328,219	282,871
未払費用	125,237	135,331
未払法人税等	25,865	21,015
預り金	16,913	29,845
賞与引当金	196,000	197,000
役員賞与引当金	20,880	34,380
工場閉鎖損失引当金	757,000	—
災害損失引当金	—	29,249
その他	32,792	28,659
流動負債合計	2,294,779	1,329,372
固定負債		
退職給付引当金	8,614	—
繰延税金負債	184,562	72,428
工場閉鎖損失引当金	—	757,000
その他	20,147	18,174
固定負債合計	213,323	847,603
負債合計	2,508,103	2,176,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金	2,020,114	2,020,114
その他資本剰余金	8,001,029	8,001,029
資本剰余金合計	10,021,143	10,021,143
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
買換資産圧縮積立金	1,174	977
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	8,856,270	8,137,341
利益剰余金合計	8,857,445	8,138,318
自己株式	△6,964,665	△6,965,033
株主資本合計	19,994,377	19,274,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,067	69,049
評価・換算差額等合計	197,067	69,049
新株予約権	72,055	165,221
純資産合計	20,263,500	19,509,153
負債純資産合計	22,771,603	21,686,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,458,676	9,247,520
売上原価		
製品期首たな卸高	167,809	133,991
当期製品製造原価	7,155,028	6,920,027
合計	7,322,837	7,054,019
製品期末たな卸高	133,991	127,884
製品売上原価	7,188,845	6,926,135
売上総利益	2,269,830	2,321,385
販売費及び一般管理費	3,626,931	4,010,665
営業損失(△)	△1,357,100	△1,689,280
営業外収益		
受取利息	38,459	24,677
有価証券利息	2,209	545
受取配当金	1,052,292	761,261
固定資産賃貸料	45,058	40,818
技術指導料	286,067	395,765
経営指導料	336,900	426,600
雑収入	37,335	19,538
営業外収益合計	1,798,322	1,669,205
営業外費用		
固定資産賃貸費用	16,677	15,333
為替差損	—	66,065
雑損失	225	1,381
営業外費用合計	16,903	82,780
経常利益又は経常損失(△)	424,318	△102,855
特別利益		
固定資産売却益	62,005	17,704
子会社清算益	2,241	—
ゴルフ会員権売却益	11,418	—
消費税還付金	32,778	1,538
その他	1,830	74
特別利益合計	110,274	19,317

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	42,582	56,978
固定資産売却損	2,923	4,183
減損損失	43,476	—
子会社株式評価損	4,527	—
事業再構築費用	37,584	14,188
災害損失引当金繰入額	—	29,249
厚生年金基金脱退一時金	—	312,554
その他	12,303	16,421
特別損失合計	143,397	433,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	391,196	△517,113
法人税、住民税及び事業税	34,293	105,685
法人税等調整額	66,295	△133,502
法人税等合計	100,588	△27,817
当期純利益又は当期純損失 (△)	290,607	△489,296

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,080,454	8,080,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,975,889	2,020,114
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△8,955,775	—
当期変動額合計	△8,955,775	—
当期末残高	2,020,114	2,020,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	8,001,029
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	8,955,775	—
自己株式の消却	△954,745	—
当期変動額合計	8,001,029	—
当期末残高	8,001,029	8,001,029
資本剰余金合計		
前期末残高	10,975,889	10,021,143
当期変動額		
自己株式の消却	△954,745	—
当期変動額合計	△954,745	—
当期末残高	10,021,143	10,021,143
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	622,862	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△622,862	—
当期変動額合計	△622,862	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	0	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,423	1,174
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△248	△197
当期変動額合計	△248	△197
当期末残高	1,174	977
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△9,000,000	—
当期変動額合計	△9,000,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△903,527	8,856,270
当期変動額		
剰余金の配当	△153,925	△229,830
当期純利益又は当期純損失(△)	290,607	△489,296
利益準備金の取崩	622,862	—
特別償却準備金の取崩	5	0
買換資産圧縮積立金の取崩	248	197
別途積立金の取崩	9,000,000	—
当期変動額合計	9,759,798	△718,929
当期末残高	8,856,270	8,137,341
利益剰余金合計		
前期末残高	8,720,763	8,857,445
当期変動額		
剰余金の配当	△153,925	△229,830
当期純利益又は当期純損失(△)	290,607	△489,296
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	136,681	△719,126
当期末残高	8,857,445	8,138,318
自己株式		
前期末残高	△7,678,364	△6,964,665
当期変動額		
自己株式の取得	△241,046	△367
自己株式の消却	954,745	—
当期変動額合計	713,698	△367
当期末残高	△6,964,665	△6,965,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,098,742	19,994,377
当期変動額		
剰余金の配当	△153,925	△229,830
当期純利益又は当期純損失(△)	290,607	△489,296
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△241,046	△367
当期変動額合計	△104,365	△719,494
当期末残高	19,994,377	19,274,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,000	197,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,066	△128,018
当期変動額合計	93,066	△128,018
当期末残高	197,067	69,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,000	197,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,066	△128,018
当期変動額合計	93,066	△128,018
当期末残高	197,067	69,049
新株予約権		
前期末残高	—	72,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,055	93,166
当期変動額合計	72,055	93,166
当期末残高	72,055	165,221
純資産合計		
前期末残高	20,202,743	20,263,500
当期変動額		
剰余金の配当	△153,925	△229,830
当期純利益又は当期純損失(△)	290,607	△489,296
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△241,046	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,122	△34,852
当期変動額合計	60,757	△754,346
当期末残高	20,263,500	19,509,153

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

重要な子会社等の解散

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エンプラス精機を平成23年5月31日付で解散することについて決議致しました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、エンプラスグループの国内製造子会社としてエンプラ事業関連製品の生産体制の一翼を担ってまいりましたが、グループとしてグローバル生産を支える生産体制の構築を図るため、国内製造拠点を鹿沼工場に集約することとし、解散をすることと致しました。

(2) 当該子会社の概要

- | | |
|--------|------------------|
| ① 名称 | 株式会社エンプラス精機 |
| ② 事業内容 | エンプラ事業関連製品の製造、販売 |
| ③ 持分比率 | 100% |

(3) 解散の時期

平成23年12月31日までに解散及び清算結了を予定しております。

(4) 当該子会社の状況、負債総額

(平成23年3月31日現在)

- | | |
|--------|--------|
| ① 純資産額 | 828百万円 |
| ② 負債総額 | 343百万円 |

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散による損失は発生しない見込みであります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。